

アンゴラ投資セミナー

2013年9月4日、駐日アンゴラ共和国大使館および海外投融資情報財団（JOI）は標題のセミナーを開催しました。アンゴラの投資機会にフォーカスしたセミナーの日本開催は初めてであり、170名超の方にご参加いただきました。本稿では、当日の概要をダイジェストしてお届けします。なお、当日の配布資料の一部をJOIウェブサイトでご覧いただけます（会員限定）。

（文責：JOI）

はじめに、駐日アンゴラ共和国大使館のジョアン・ミゲル・ヴァヘケニ大使およびJOI理事長の森田が開会挨拶に立ち、多くのアンゴラ政府およびビジネス関係者が来日した本セミナーで、同国のビジネスポテンシャルについて理解を深めてほしいと参加者に呼びかけた。

経団連の讚井暢子常務理事は、今後アンゴラとの民間経済協力をさらに発展させていくため、①直接投資の誘致や産業基盤形成のためソフト・ハード両面のインフラ整備、②ビジネス環境の整備と投資保護協定の早期締結、③企業活動や生産活動を支える産業人材の育成、といった経団連が掲げる方策を紹介した。

外務省アジア・オセアニア局のアンドレ・パンゾディレクターは、同国は2002年の内戦終結後に和平がもたらされ産業化のプロセスが進むなか、世界第3位の経済力と優秀な人材やノウハウを有する日本とのさらなる協力関係を構築していきたいと述べた。

アンゴラ民間投資庁（ANIP）のマリア・アブランテス長官は、税制面における優遇措置や投資家保護政策を紹介した。また、アンゴラ政府が、産業の多様化による経済発展を目指していること、アグロビジネス

に対する民間投資を促進していることにも触れ、日本からの投資にも期待を寄せた。

トヨタアンゴラのヌノ・ボージェシュ・ダ・シルバCEOは、同国がアンゴラでのマーケットシェア14%、第2位という成功を収めた秘訣として、地域住民とのコミュニケーションや人材育成に力を入れてきたことをあげた。

地質鉱山省のフランシスコ・マヌエル・ケイロス大臣は基調講演を行い、同国の実質GDPは2005年に750億ドルであったが2012年には1300億ドルとなり、年平均10%の著しい成長を遂げているが、これは非石油部門によって促されたものであると強調した。また、2012～17年の国家発展計画の中で、水・エネルギーに145億ドル、アグロビジネスに28億ドル、住居に64億ドル、輸送・ロジスティックスに240億ドルの投資を予定しており、日本からの投資も歓迎すると述べた。

本セミナーでは、鉱業、工業、ダイヤモンド、農・畜産業、インフラ（水・電力）、運輸のセクター別セッションも開催され、各セクターの代表者によるプレゼンテーションが行われた。



駐日アンゴラ共和国大使館
ジョアン・ミゲル・
ヴァヘケニ大使



外務省アジア・オセアニア局
アンドレ・パンゾ
ディレクター



地質鉱山省
フランシスコ・マヌエル・
ケイロス大臣



アンゴラ民間投資庁（ANIP）
マリア・アブランテス長官